

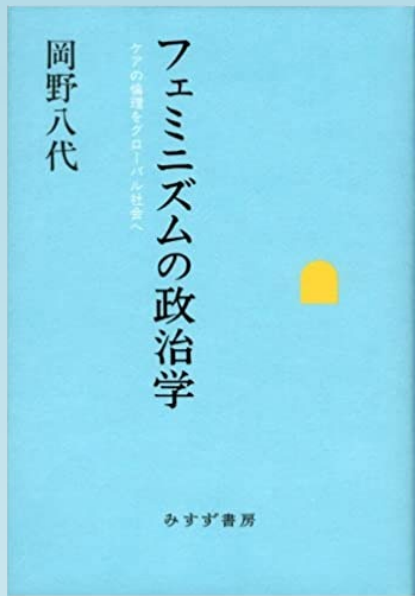
ケア / ジェンダー / 民主主義 — — ケアと教育のあいだで考える

@長野県教育文化会議 2022年4月23日
同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教員 岡野八代

今日のお話の内容

簡単な自己紹介

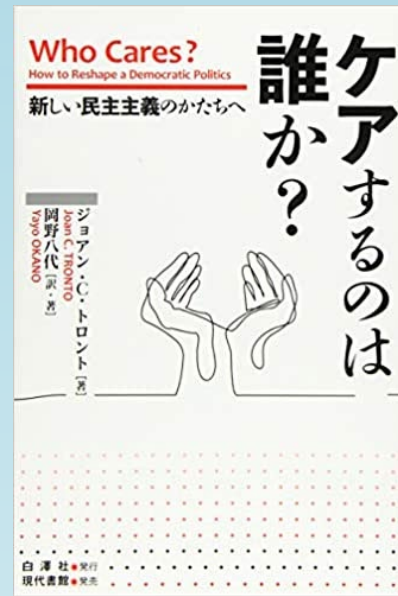
- 1) そもそもジェンダーとは？
- 2) ジェンダーとケア労働との関わり、とりわけ「女性らしさ」という規範との関わり
- 3) なにを問題視し、なにを目指すべきか



2012



2015



2020



2021

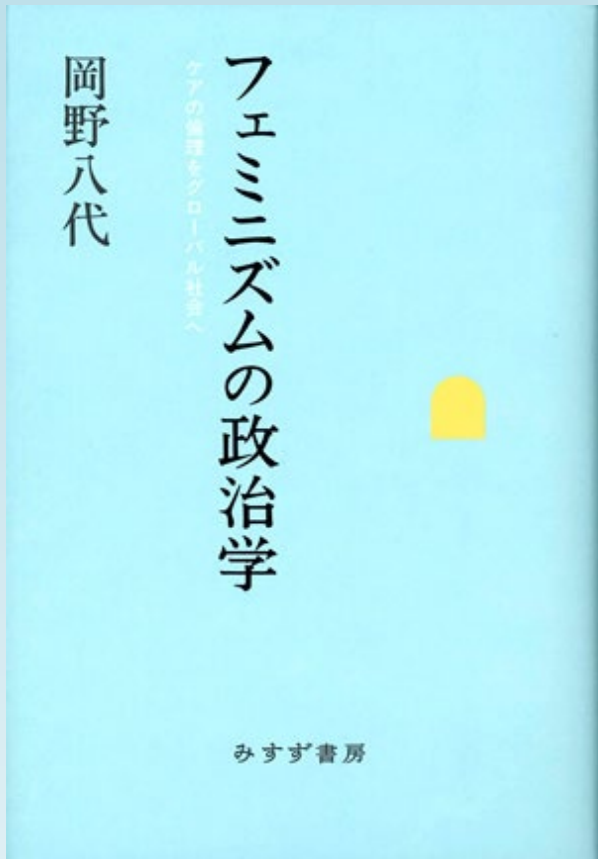
簡単な自己紹介 ——政治学でなぜ、 家族・ケア？

「家族という集合体に宿る他者性に着目したい。家族には偶発的に多様な人々が集まっているという事実から、家族を論じる。家族を構成する人びとは異なる時間を生き、そして異なりの間にこそ他者を引き受ける愛情が芽生える。/ 主権国家は、家族を国家制度として囲い込んできたが、家族という人々の営みを取り戻し、家族のなかでこれまで実際に営まれてきたものの、未だ分節化されてこなかった実践、その実践に宿る倫理、規範的な意味づけを明らかにする。そして、見知らぬ他者が、性別や年齢や、文化、民族、国境を越えて集う家族という営みのなかに、異なる身体性を帯びわたしたちが共生するための原理を示したい」(2012: 141)。

わたしの基本的な立場、フェミニズムとケアの倫理

女性たちが主に担わされてきた家庭内でのケア（ニーズを自力で満たせない他者への気遣い、配慮、じっさいの世話など）については、そもそも女性たちの差別・抑圧の元凶として批判されてきたのではなかったか？

- 1) 既存の権力関係の中で周辺化されてきた女性たちの立場をさらに悪化させる。
- 2) ケアの倫理は、家父長的なジェンダー構造を肯定している。
- 3) 女性＝母性とみなしている
 - ⇒ 家族（私的領域）を排除しつつ、利用してきた政治を変革する。
 - ⇒ ケアの倫理を、資本制や家父長制への対抗原理として考える。
 - ⇒ 誰が、なぜケアを引き受けてきたか/ 引き受けざるを得なかったか 歴史的に捉え直す



ケアと教育について——その共通性と、異なり

「教育から、世界への「学び」へ」 TATTVA, vol.5

- Education > educere = ex 「外へ」と、ducere 「引き出す」

「その人に潜在しているものを、引き出し、成長させていく」

- その人を理解し、ニーズを読み解き、本人でさえ気づかないニーズに応えることで、その人の潜在能力を維持、あるいは成長させていく、実践としての**ケア**

教育もまた、その意味では、ケア実践のひとつの**はず**

旧教育基本法第3章（教育の機会均等）

「すべて国民は、ひとしく、**その能力に応ずる教育**を受ける機会を与えられなければならない」

2006年「教育基本法改悪」

- 日本の歴史への反省が削除
- 平和の軽視
- 伝統と文化の尊重・愛国心

新設第5条「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばし、基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として、必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われる」

10条家庭教育規定⇒ 自己（家庭）責任の強化

岡野八代 総論 「ケア/ ジェンダー/ 民主主義」



- はじめに コロナ・パンデミックで明らかになったケア不足

「この二年間に明らかとなったのは、日本社会におけるケア不足、いやもっと正確に言えば、ケアワークやケアをめぐる社会状況に対する無関心だけでなく、ケアに従事している者たちの声を政策や政治に反映させないとする強い意志すら感じさせる、**ケアを貶める政治の異様な姿**である」

- ケアとはどのような営みなのか—ジェンダーとの関わりから

ケアが分節化されてきた背景には、女性たちが家庭内で強制されてきた/ せざるを得ない状況へと追いやられてきた家事労働・育児といった経験と葛藤があったことが見過ごされてはならない。

1) そもそも「ジェンダー」って何？

——2019年の全国革新懇で語ったこと

- 「ジェンダーとは、社会的文化的性差と一般的には定義されていますが、わたしは、現在の政治状況のなかで、ジェンダーとは、個々人に強い力で強制される政治的性差だと考えるべきだと思うようになりました。」
- Ex. 戦前の女性たちの扱いと、現在の「慰安婦」問題
- 現在の女性の貧困、働く環境の悪さ、低賃金、保育・教育への公的支援のなさ👉 コロナ禍のなかで明らかになったこと
- = 諸個人の意識の多くは、政治が決定している構造（=ジェンダー構造）によって、決定されている。その政治性が、あたかも「自然/ 当然」のようにみせるものが、ジェンダー規範。

ジェンダー規範（男らしさ・女らしさ）が支える、ジェンダー秩序

• ジェンダー規範

家庭の中で、個人が育てられるしくみをつくりつつ、家族は個人の社会化として設定することで、諸個人すみずみにまで、男らしさ・女らしさのモデルを体得されるための、規範。

法的な罰則などあるわけではないが、そこからはずれることは、社会的なプレッシャーを受けたり、ステイグマ化されることによって、個人がそれぞれに自制しながら、自らのアイデンティティの一部としてとりいれていく、「男であればこうあるべき」「女であればこうあるべき」という制約。

*制約とはいえ、体得しているので、多くの人には**強制とは感じない** Subject: Being subject to

• ジェンダー秩序=国民をどう再生産するかに関深くかかわる

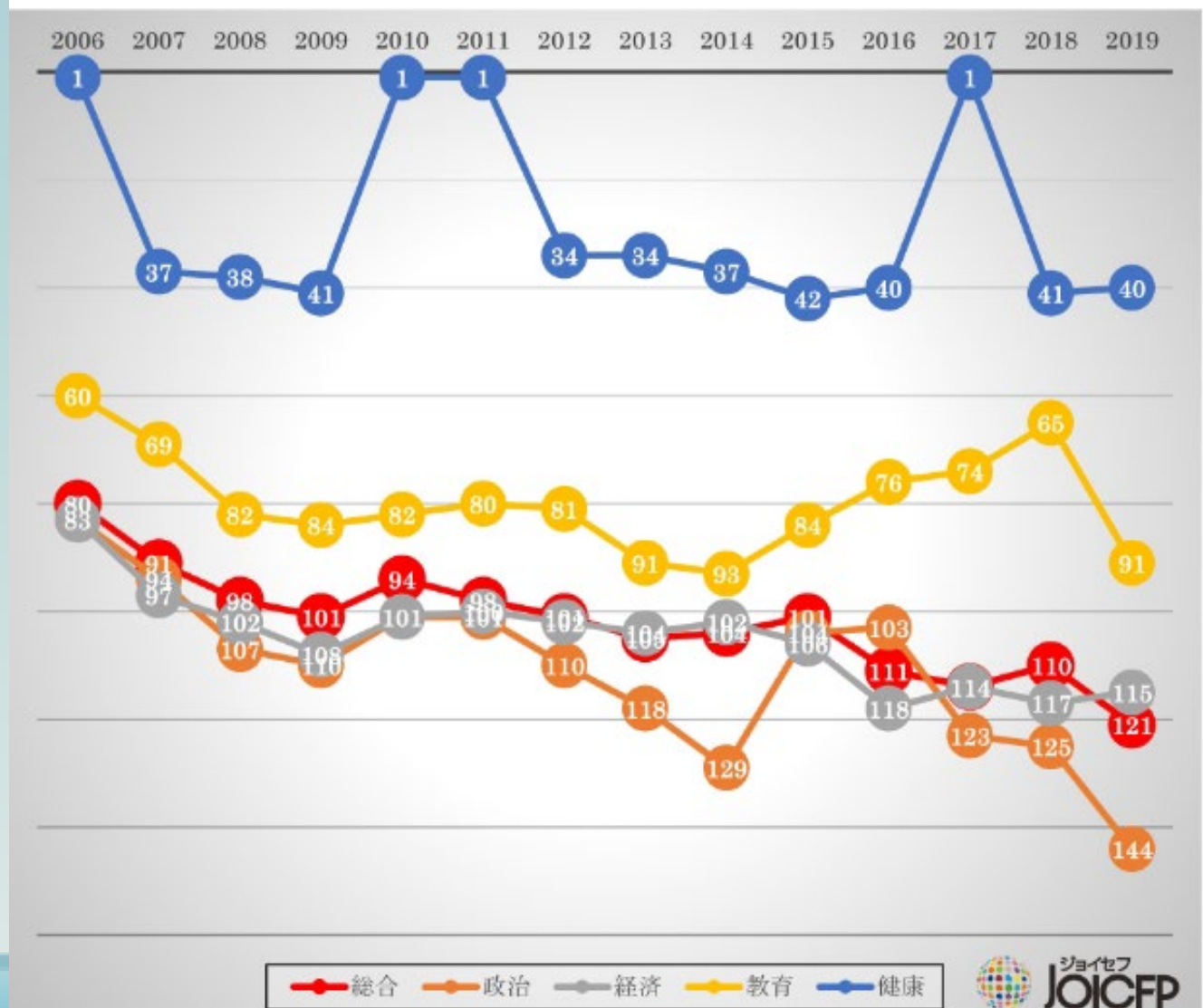
社会のしくみの基本をつくりだす、家族から法制度までを貫く、一定のひとびとの組織化のようす。

Ex. 国民の年間の金第三年号被保険者（年収130万
円以下）のものは、策をるおとめななくてもよ
償の家事労働をすこを期とで、女性が無
ルともすまた、社会全体が期待する。待さ、れる存
性として、社会全体が期待する。待さ、れる存

=子どもを産んだ女性が、その子どもを育てるのが「当然」という社会を作り上げる。

=集団には、支配=被支配が存在すること、命令するひとと、それに従うひとがいることとを当然視させる。

日本のGGGI (The Global Gender Gap Index) 推移のグラフ 2006年～2019年

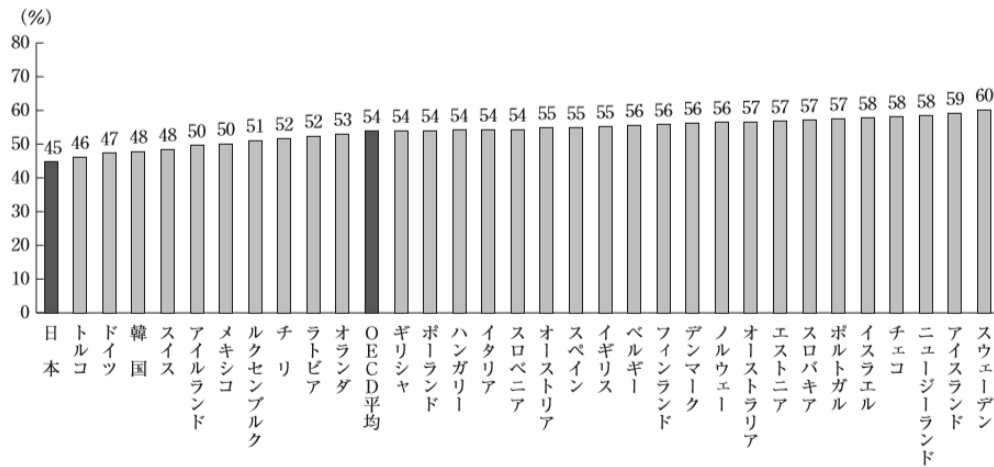


主観がいかに、社会構造によって、その多くが規定されているか
教育の事例から

経済・政治の低さと、「意外な」教育の低さ
2021年92位

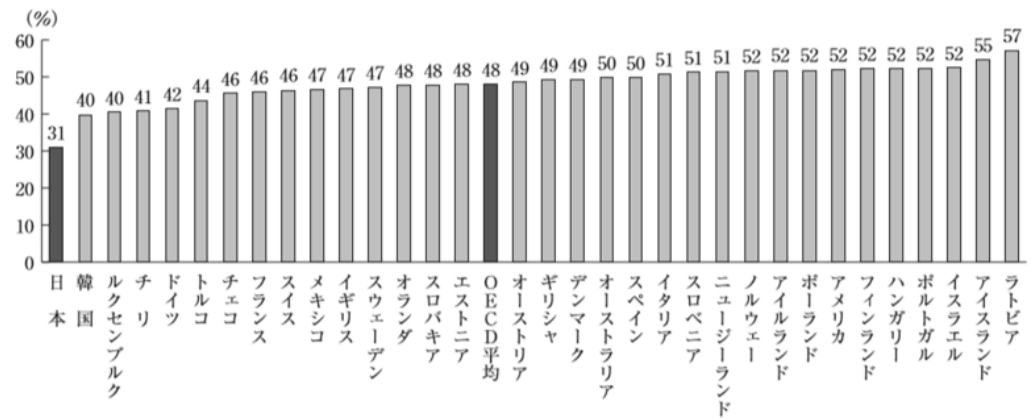
大学・大学院レベルにおける、女性の割合は OECD 諸国のなかで、最低

(図表4) OECD諸国の大学(学部レベル)入学者の女性割合



(資料) OECD, Education at a Glance 2016 Table C3.3

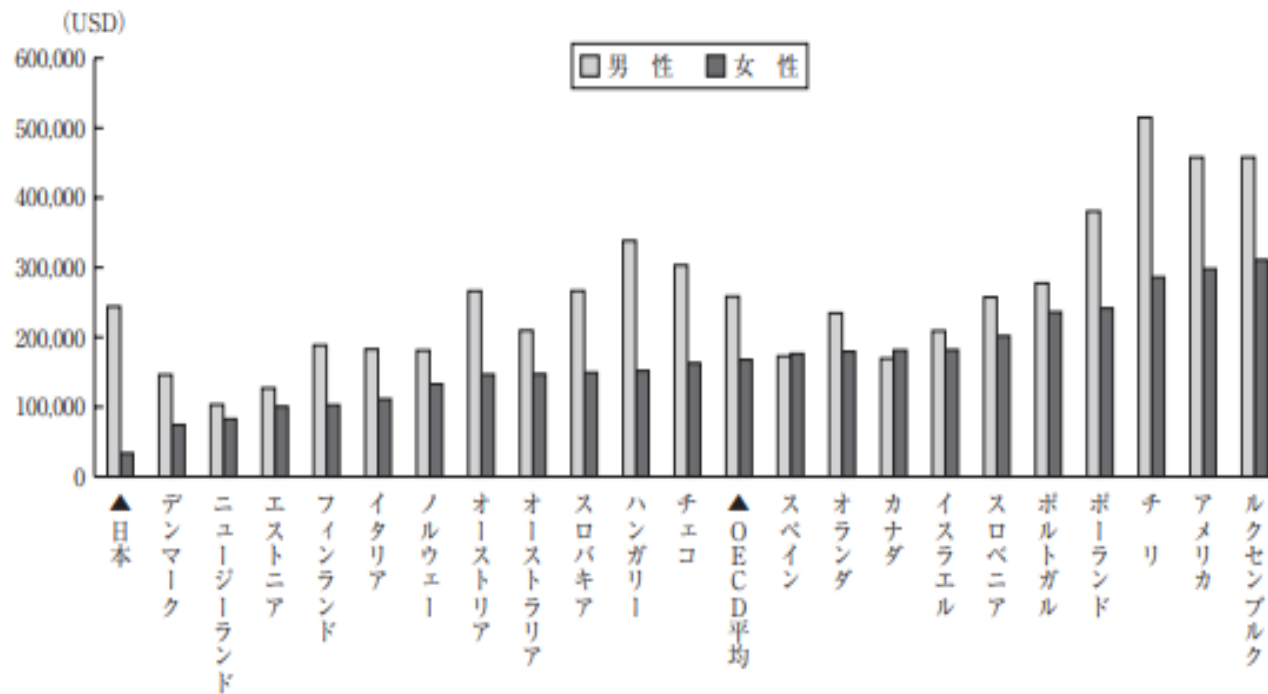
(図表5) OECD諸国の大学院(博士レベル)入学者の女性割合



(資料) OECD, Education at a Glance 2016 Table C3.3

大卒の男女と、高卒の男女の生涯収入を比べると？

(図表7) OECD諸国の高等教育の私的収益



- 大学で支払う授業料
- 高卒で、その間4年間働いて得た収入

⇒ この差を考えてみても、大卒のほうが男性は、収入が増えるが（約2500万円）、日本人女性は？

保護者にとっては、勉強させ、仕送りをして、、、

(資料) OECD, Education at a Glance 2016 Table A7.3

(注) 高校レベルの卒業者と高等教育修了者の生涯収益の差。64歳までの収入の差に、税・社会保険料、学費、放棄所得などの差を反映している。年金や奨学金などの差は考慮していない。

政治学的な「政治」観

＝政治は、わたしたちの意識、常識、世界観、そして**身体**でさえ作り上げている。

- ・ジェンダー規範（結婚するのが大人になること？ 結婚したら、夫の名前が当たり前？ / 女子は、専門大学院にまで進まないほうがいい？）
- ・家族は助け合うのが当たり前？（教育費は、なぜ親が担うべきなのか？ 大学には学費がつきもの？）
- ・働き方を決めるのは、会社？



江戸時代の飛脚



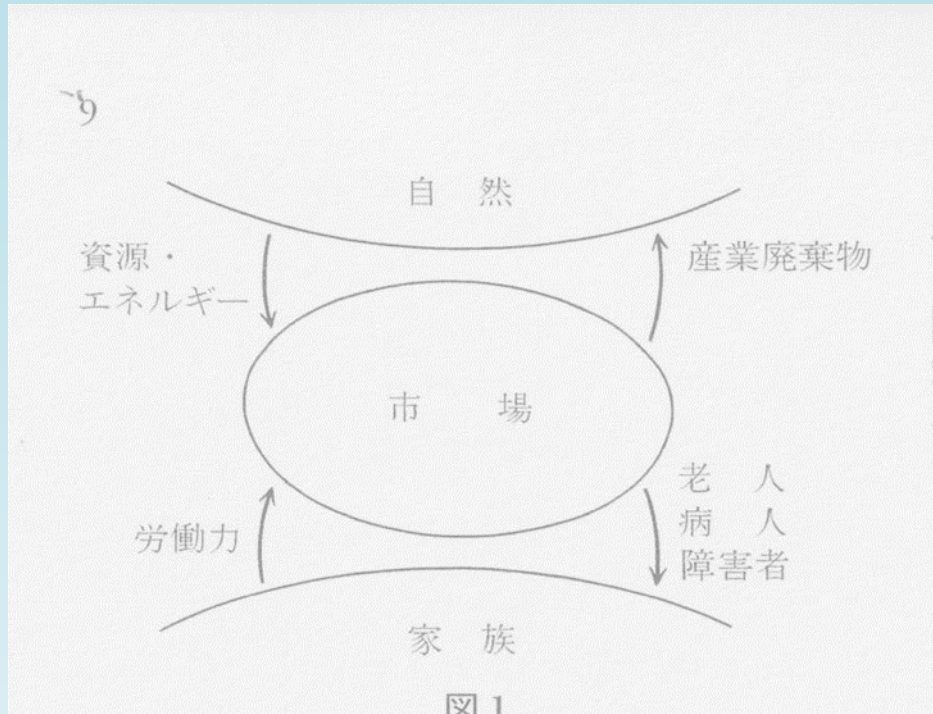
2) ジェンダーとケア労働とのかかわり、とりわけ「女性らしさ」という規範とのかかわり

- 男女平等とジェンダー平等との違いから：前者は、いかなる領域にも男女の同数を、後者は、ジェンダー規範が支えている価値観を転換することを目指す

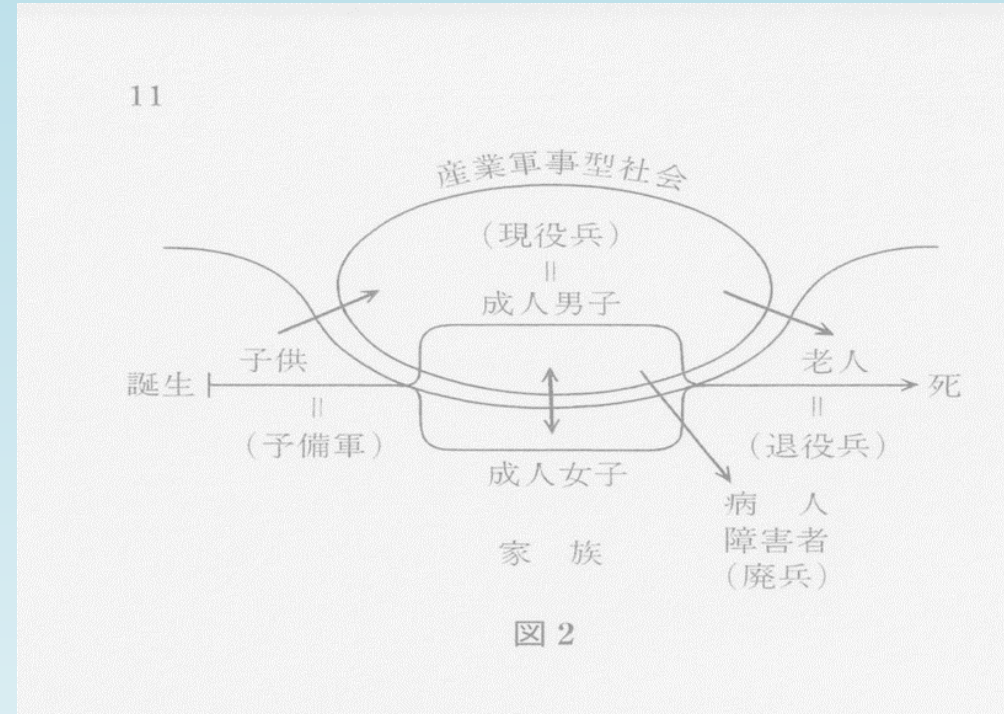
「わたしたちは、社会的カテゴリーとして人種も階級もない社会を想像することはとてもうまくできるかもしれない。しかし、人間の子どもが無力なhelpless小さな生物であると認めることをやめた社会を想像することは不可能である。そこで、ボーヴォワールの分析からすれば、わたしたちの生命biologyが、子育てを念頭において人間社会を組織化するよう強いるけれども、子育てをいかにするのかについて、いかなる特定の仕方も強要しはしない、ということになるのだ[Toril Moi, *What is a Woman?* : 79. 強調は原文]。

⇒ 誰が、傷つきやすいなvulnerable 存在をケアするのか？いかなる負担を、誰が、どこまで負うべきか、をしっかりと社会全体の責任で考えること＝それこそが、政治

資本主義における「子育て」の社会的解決方法 家族（＝女性）を、自然のように篡奪し、搾取し、 使い捨てる



市場と、その外部（自然・家族）との関係
 ヒトとモノのインプット・アウトプット（9頁）



同右、11頁

上野千鶴子『家父長制と資本制——マルクス主義フェミニズムの地平』
 （岩波現代文庫2009=1990）

Who Cares? の両義性——ケアしないひと（＝一部の無責任な特権者たち）は、ケアについて知らない



・ 市場第一市民

新自由主義的な経済は、小文字の政治レベルでの政治変化をも引き起こしています。第一にアメリカ人たちは、自分たちの時間のより多くを仕事に割いています。いまや中産階級の家族は、なんとか生きていくために、二人分のしつかりした賃金を得なくならなくなってきました。

⇒休日にもお金がいる、子どもたちはますます「買い物をするために生まれた」かのように

⇒貧富の格差は、勝者総どり、親たちも、自分の子どもだけでも有利にしたい。

⇒親行も、競争的。ケアは「自分自身と自分の家族のケア」だけを意味するよう

⇒自己責任＝ケアは個人の問題（自己責任・自助）と捉えるようになってしま

＝しかし、繰り返すが、こうした社会を作っているのが政治（政治は、国民の再生産を第一に考えている）、つまり、「誰かにやらせておく」しくみを、政治は維持しようとしてきた。

白澤社刊行（2020年10月21日）

ケアの「不可視化」について＝傲慢な権力者たち

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/85178>

2021.07.21 #政治政策



176



34



メール



コピー

「見えない家事」の存在を無視しつづける「日本の社会と政治」、その致命的な欠陥

ケアの重要性を見ようとしない社会



岡野 八代 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教員

プロフィール

コロナ危機のなか、日本社会や日本の政治が、家事や育児といった「ケア」と言われる営みにほとんど関心を持っていないことがあらためて明みに出た。ケア・コレクティブ著『ケア宣言 相互依存の政治へ』（大月書店）を翻訳した、同志社大学教授の岡野八代氏がその実態について解説する。

昨年来の新型コロナウイルス大感染が、まさかこれほど長くわたしたちの生活を強く規制し続けるとだれが想像しただろうか。世界ではいまだ多くの地域で医療従事者をはじめとするひとびとの日々の格闘が続き、日本でも沖縄県では3か月に及ぶ緊急事態宣言、首都圏では、オリンピックが終わるまでまん延防止等重点措置が延長され、東京では四度目の緊急事態宣言が続く。

そうしたなか、当初強く意識されたエッセンシャルワーカー—のような事態になっても、市民生活に不可欠な労働・営み—に対する人びとの関心もまた、薄れてきているように感じられる。そこで、以下では「見えない家事」という視点から、小中高

- 大阪市長自身も頼まれてしか買い物はしないと公言しているが、この発言は、家族のため、というか他人のために買い物をしたことがない者だからこそその発言であろう。日常の買い物をする前には、何日か分の献立を考え、冷蔵庫にある食材を把握し、足りない調味料がないかを確認するなど、それなりの事前準備が必要だ。
- そして、自分以外のひとたちの食事を作る者は、それぞれの好き嫌いを把握し、最近〇〇は野菜が足りないなどか、ずっとお魚が続いたなどか、今日は暑いしビールに合うものにしようとか、様々に思いを巡らせている。
- ケアする者たちがなによりも注意を払っているのは、自分とは異なる他者のニーズ、それは一人ひとり違うということが重要

ケア実践の特徴

(実践とは、経験のなかで育まれる知識・判断力をともなう活動)

- 一 ケアは、生存にかかわるニーズを自ら満たせない者、誰かに依存せずには生きられない存在のためになされる。
- 二 ケアのニーズは、個体的な理由とその人が置かれた状況により、一人ひとり異なる。
- 三 ケアを提供する者は、したがって、ケアを必要とする者に特別な注視、関心、配慮をむける。
- 四 ケアする者とされる者の関係は、その個別のケアをめぐるケアする者に特殊な知識や判断力、そして責任を要請する。
- 五 ケア関係にある者は、その能力・体力において非対称的な力関係にあり、ケアを受ける者は、ケア提供者の意図やケア実践そのものを理解しないことさえある。
- 六 ケア提供者は、なにがよいケアなのかを実践のなかでつかみ取るしかなく、とはいえ、なにが最善のケアなのかという最終的な解答を得ることは難しい。

= こうした特徴をそなえた態度や活動を、「女性らしい」=「一人前の男らしくない」と規定してきたジェンダー規範（文脈依存的、個別性の重視、柔軟性、臨機応変）

ケアの倫理から逆照射される、ケア労働の（資本主義的）社会的評価の低さの理由

- ① ケア労働は、そのサービスの与え手と受け手が通常の財の売り手と買い手のような対等な立場にない。ケアの受け手は、与えられたケアに対する対価を支払う能力がない。たとえば、健常者が事故や病気で入院する場合、本人が支払うのではなく、そうした事態を見越して、リスクを分散・分有するためにかけておいた保険で支払われることが多い。
- ② ケア労働は、ケアの受け手一人ひとりのニーズに合わせたオーダーメイドとってよく、ケア労働の取り換えは、マニュアル化できるようなサービス労働よりも難しい。
- ③ したがって、よりよいケアを提供するために、ケアの受け手の個別性に敏感になる。
- ④ 通常の商品とは異なり、ケアの受け手は代替を見いだしにくいことを、ケア提供者は知っている。過酷な労働状況になればなるほど、ケア労働者不足による、ケアの受け手へのダメージは大きい。そのため、ケア労働者はケア提供を止めることに躊躇を感じる。
- ⑤ ケアの受け手にも提供者にも、必要なニーズが何なのかは、予め分からない。ケアの受け手がそもそも自身のニーズを理解していない場合も多い。また、予めなにが必要か分からないために、じっさい提供されたケアが最適だったかどうかは文脈によるしかなく、評価が難しい。
- ⑥ 予め買い手が求めるサービスが列挙されている場合と異なり、潜在能力の発展、あるいは維持という、一般的・抽象的にしか捉えることができないケアの受け手の福祉がケア労働の目的である。

ケアは、人間社会に遍在しており、あらゆるひと・社会がそこに依存する営み。にもかかわらず、なぜ、ケアの担い手は偏っているのか？

- ジョアン・トロントによるケアの定義
- 「もっとも一般的な意味において、ケアは人類的な活動であり、わたしたちがこの世界で善く生きるために、この世界を維持し、継続させ、そして修復するためになる、すべての活動」（『ケアするのは誰か？』24頁）。
- 不可欠で、貴重な営みであるだけでなく、**わたしたちの尊厳**を育む（自分がとりかえのきかない存在であることをケアを通じて自覚していく）、社会の基盤にとっても欠かせない営みである＝ひとと社会にとって、おそらくこれ以上に貴重な**priceless** 営みはない。
- 政治や経済もむしろ、ひとの尊厳を尊重するケア実践から見習うべき安全保障security より、ケアを！ 政策の影響を受ける者こそが、その政策の評価者であり、政策立案者たちはその声を聞くべき

3) なにを問題視し、なにを目指すべきなのか
ケア労働の評価が低い（ように思われている）のは、
市場にはその価値を評価する**能力がない**からであり、
ケア労働の**価値が低い**からではない

- 資本主義における「水とダイヤモンド」のパラドクス
- 資本主義は、価格price についてはなんでも知っているが、価値 value については、語らない=priceless な営み、人間らしい営みについては評価できない。

⇒したがって、公的にのみ、政治的にのみ、ケア労働の価値は決められる（から、実際、ケアにかかわる評価は、政治的に決められている）

⇒**最大の問題**は、政治にかかわるひとは、ケア労働をしなくてよい特権的な無責任者

終わらせるべき、政治の姿 『ケア宣言』（大月書店）より

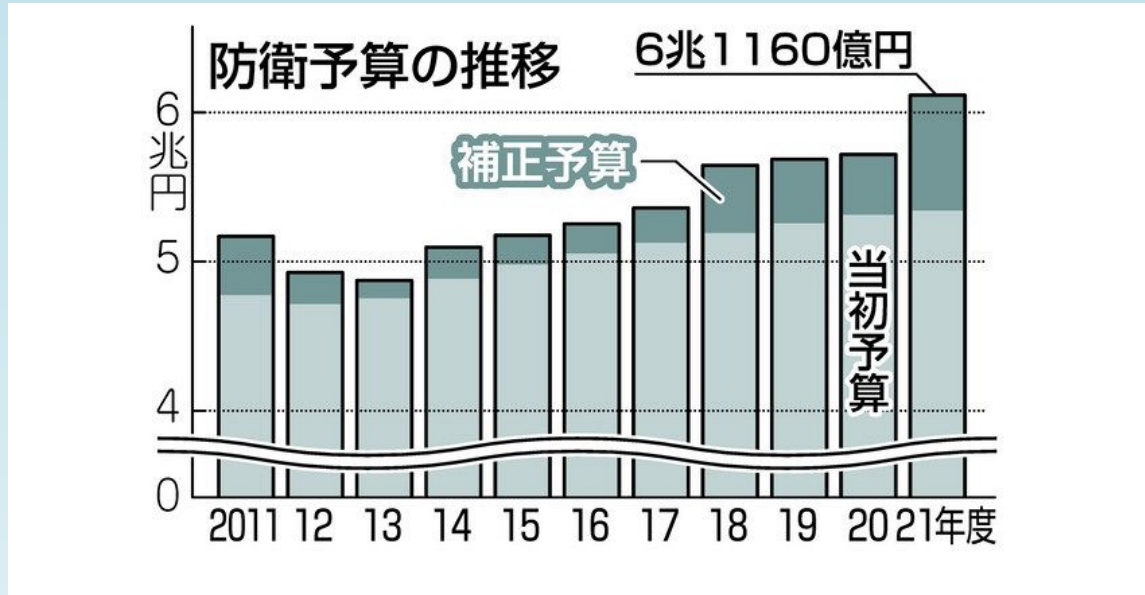
この世界は、ケアを顧みないこと[無関心、無配慮、不注意、ぞんざいさ]が君臨する世界です。コロナウィルスの大感染(パンデミック)は、合衆国、イギリス、そしてブラジルといった国々を含む多くの国で、このケアのなさが継続していることを明るみに出したばかりとあってよいかもしれません。これらの国々では、まさにリアルな、差し迫ったパンデミックが襲ってくるというかなり以前からの警告を軽視し、むしろ遠くの、あるいは実際には存在していない脅威に対する大規模な軍備に膨大なお金を無駄に費やし、結果、すでに豊かな人たちにお金を流し込んだのです(1頁)。

一部の人たちのための政治を終わらせ、多くの人たちのための政治、すなわちケアを社会基盤と捉え、公的なケアを政治の重要課題の一つと考える人々が中心となる政治を、これまでの教訓と歴史に学びながら、みなで構築・構想していく時が来ている。政府から求められて、私たち自身の行動を変容させるのではない。私たちが政治の変革を求め、引き起こす時なのだ(211頁、訳者解説より)。



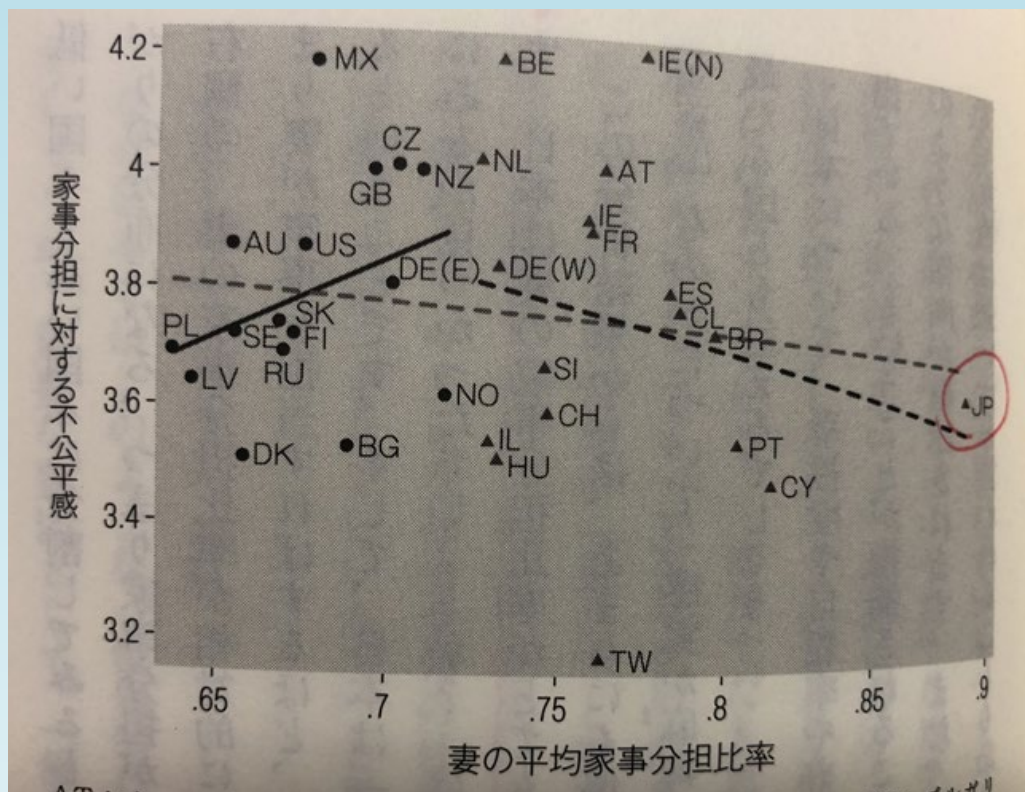
防衛費が初の6兆円超——7年で1兆円増

2021年11月27日 『東京新聞』より



- 政府は26日、35兆9895億円の追加歳出を盛り込んだ2021年度補正予算案を閣議決定した。防衛費は過去最大の7738億円で、当初予算の歳出額と合わせて初めて6兆円を突破した。主要装備品の新規購入費が追加の歳出を押し上げた。主要装備品の購入は通常、毎年度の当初予算に盛り込んでおり、補正予算で本格的に計上するのは極めて異例だ。
- 12年12月の第2次安倍政権発足後、防衛費は年々増加し、16年度に初めて当初予算で5兆円台に乗った。補正予算を含めた各年度の歳出予算額で見ると、14年度の5兆0885億円の21年度は6兆1160億円となり、7年で1兆円増えた。歴代政権が目安としてきた国内総生産（GDP）の1%を超える規模となる。

資本主義における「分業」問題



- 本田由紀『「日本」ってどんな国？——国際比較データで社会が見えてくる』（ちくまプリマー新書、70-72頁）

日本はケアレスマンモデルで、社会が構成されていて、みな「そんなもん」だと思い込んでいる。「対象国を、妻の家事分担比率が低い国々と高い国々に分割してみると、左側の、妻の家事分担比率が低い国々では右上がりの分布になる、つまり家事分担が多くなるほど妻は不公平だと感じるのに対して、右側の、妻の家事分担比率が相対的に高い国々では、右下がりの分布になっている。つまり妻が家事を担当すればするほど、むしろ不公平感が下がるような傾向が見いだされる」。日本はどこに？家事分担比率が高いけれども、不公平感はかなり低い国の典型。

「分業」それ自体は、悪いことではない

- ・一人ではひとは生きていけないからこそ、社会的に連帯しながら助け合う、助けが必要なひともまた、同等の存在として尊重する意識を高める

⇔ 資本主義の行きすぎ

- ・ひとは利己的であってよい（そのほうが、全体的な富は蓄積される）
- ・お金を支払ったのだから、財・サービスを生産したひとへの感謝などいらない
- ・ひとは、それぞれの役割を果たせばよい＝身の丈論や「・・・のくせに」といった他者との分断が始まる

まとめ 本来「開放的である」はずのケア関係を、 社会で担うための民主主義へ

• わたしたちすべての人間は、例外なく誰かのケアを受けてきた、にもかかわらず、ケアを一部の者に押し付けてきた。

• ケアは人間社会の根幹であるとさえいえる、個人の人格に関わる不可欠な実践である、にもかかわらず、その価値が社会的に評価されない。

• ケア関係は自足的足りえず開かれた関係性である、にもかかわらず、自足的であり得ないケア関係を支えるのは、社会の中でもっとも貧弱な集団の一つである家族とみなされている。



• **非一はく奪、非一差別の原理** = 不可避の依存にかかわる

ニーズを充たすことが政治的な重要課題として第一に（とは

いえ、ニーズは流動的であることを認識しつつ）。

• **依存労働者の非一搾取**

• **依存者の非一搾取**

• 民主主義の理念 = 〈あらゆる者にかかわることは、それに関わる**すべてのひと**が、その決定に等しく関わる〉

• 民主主義における平等 = あらゆる人が（程度の違いこそあれ）、ケアを必要とする意味での平等

• 民主主義における政治的責任 = わたしたちみな、どのようにケアを分担しあい、ケア関係をよりよく支えるための法制度にむけて知恵を出し合うこと

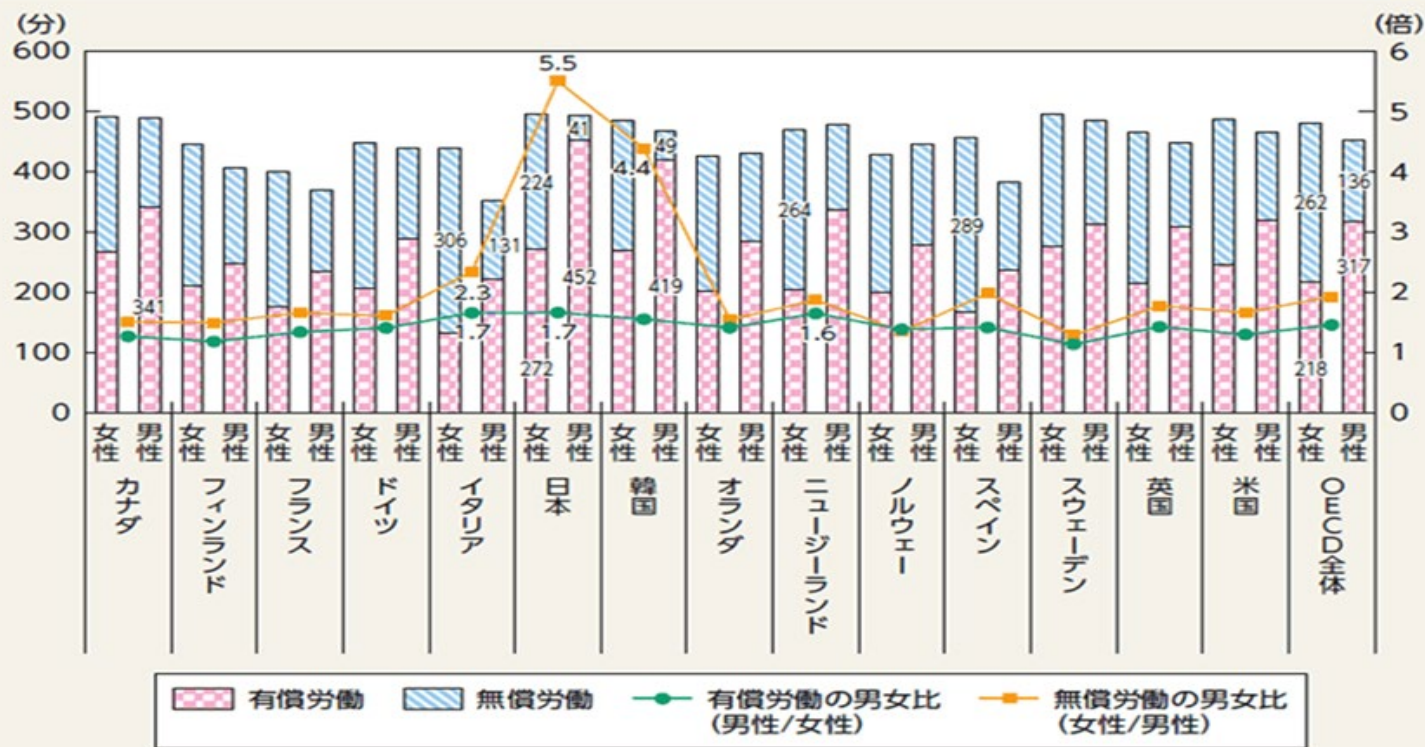
• 民主主義における自由 = 必要な、そしてよりよいケア関係を結びつつ、他者との交流を広げ・深めていくという自由へ

いま・もっとも問われないといけないこと

市場で価格がつきにくい特徴を持つケアの報酬は、だからこそ、公的に（=わたしたちが）決定するしかない。これまでも、そして現在も、保育士や介護士の報酬を全職種平均以下に抑えているのは、政府であることはいうまでもない。

最後に ケアを中心とする民主主義への転換に最も必要なもの＝市民の時間

図表1 男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



- (備考) 1. OECD 'Balancing paid work, unpaid work and leisure (2020) をもとに、内閣府男女共同参画局にて作成。
 2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
 「有償労働」は、「有償労働（すべての仕事）」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。
 「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
 3. 調査は、2009年～2018年の間に実施している。

- 以前は短かった女性の有償労働時間が伸び、男性も女性も有償労働時間が長いですが、特に男性の有償労働時間は極端に長い。無償労働が女性に偏るという傾向が極端に強い。男女とも有償・無償をあわせた総労働時間が長く、時間的にはすでに限界まで「労働」している（「男女共同参画白書2020年版」）。